

令和 4 年 1 月

湯 梨 浜 町 議 会 臨 時 会

令和 3 年度

一般会計補正予算（第 10 号）参考資料
（歳出予算 事業概要書）

東 伯 郡 湯 梨 浜 町

令和3年度 一般会計補正予算（第10号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	3. 戸籍住民基本台帳費	3
3. 民生費		
	2. 児童福祉費	5
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	7
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	8
9. 教育費		
	2. 小学校費	13
	3. 中学校費	17
11. 災害復旧費		
	2. 公共土木施設災害復旧費	18

令和3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 CATV費
事業	大 0221 ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)	中		細	
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総-総-その他		

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	924	61,856	62,780	30,855	31,926
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債		10,900	10,900		
その他		2,798	2,798		
一般財源	924	48,158	49,082		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町情報環境基盤整備事業で整備した光ファイバーネットワーク・各センター設備を活用して、地域内電話・同報FAX等を用いた町内の情報連絡体制の運営・維持管理等を行うものである。
【補正の必要性】
 令和3年12月26日に発生した大雪に起因する光ケーブル線の断線に伴う修繕等に必要な経費を計上するものである。
【補正の内容】
 雪害による修繕工事費 924千円

2. 根拠法令
 湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ゆりはまネットの適切な維持管理等を行う。
【事業の効果】
 町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。

6. 財源の説明
【一般財源】 924千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	924	924	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	924	924
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

歳出予算事業概要書

(単位:千円)

款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	13 ハワイアロハホール費
事業	大	0110	ハワイアロハホール経常経費 (簡略番号: 002187)				
	中						
	小						
事業期間		令 3. 4. 1～令 4. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分		未設定		事業の種類 未設定			
補助単独区分		目的区分 総-総-その他					

		所属	0101010800-0000		企画課		
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額	
	事業費		319	32,825	33,144	23,149	9,996
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			6,746	6,746		
一般財源		319	26,079	26,398			

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	319	319	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	319	319

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額	
補助基本額				

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
ハワイアロハホールの適切な維持管理を実施する。
 - 【補正の必要性】
12月26日に発生した大雪及び今後の大雪に伴う駐車場の除雪に要する経費を追加するものである。
 - 【補正の内容】
除雪委託費の追加経費 616千円、各種委託業務の請差等に伴う減額 △ 297千円
合計 319千円

2. 根拠法令
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとつづくり（文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見）

5. 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
施設の適切な維持管理を実施する。
 - 【事業の効果】
地域の文化の拠点であり、緊急時には避難所となるハワイアロハホールの適切な運営を行うことができる。

6. 財源の説明
 - 【一般財源】 319千円

令和 3年度 001 一般会計
現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	所属	0101010400-0000	町民課
事業	大	0015	住民基本台帳番号制度システム整備事業	(簡略番号：034035)							
	中										
	小										
	細										
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時				
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	総一戸籍・住民基本台						

区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,580	4,163	7,743	2,614	5,130
財源内訳	国庫支出金	3,580	1,064	4,644	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		3,099	3,099	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【補正の概要】住基システムの設計、開発に要する費用。
○転出地側 ・マイナポータル等からされた転出届の情報を住基システムに取組む機能の追加。・住基システムに取り込んだ転出届の情報を住基システム内の情報と突合するとともに必要に応じて修正、管理する機能の追加。
○転出地及び転入地 ・住基システムとコミュニケーションサーバー間の転出証明書情報連携機能の追加。
○転入地 ・コミュニケーションサーバーに通知された転出証明書情報をリアルタイムで住基システムに連携する機能追加。・住基システムで転出証明書情報を画面で確認出来る機能追加。・転入届が期間経過した場合、転出証明書情報を消去させる機能追加。
【補正の必要性】
マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に直接的に必要となる一連の機能追加に係る工程（設計、開発、テスト等、設計書のドキュメントの作成）に必要な経費を計上し、マイナンバーカードの利活用の促進を図る。

2. 根拠法令
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・省令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果
【補正の計画】住基システムの改修に必要な設計・開発に要する経費及びソフトウェア購入に要する経費を計上する。
【令和3年度評価】番号制度に対応するための住基システムの機能追加及び関連システムとの連携テストを実施し、システムの拡充を図っている。

6. 財源の説明
【国庫支出金】3,580千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3,580	3,580	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,580	3,580

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101210	社会保障・税番号制度システム	3,580

【補助金】

補助金等の名称	特定の個人を識別するための番号の利用等に関する交付金				
補助基本額	3,580	補助率	100%	補助金額	3,580

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 001500000事業 住民基本台帳番号制度システム整備事業

【事業名】住基台帳番号制度システム整備事業

【事業概要等】

【デジタル社会形成整備法】（令和3年法律第37号） 転出・転入手続のワンストップ化関係 改正概要

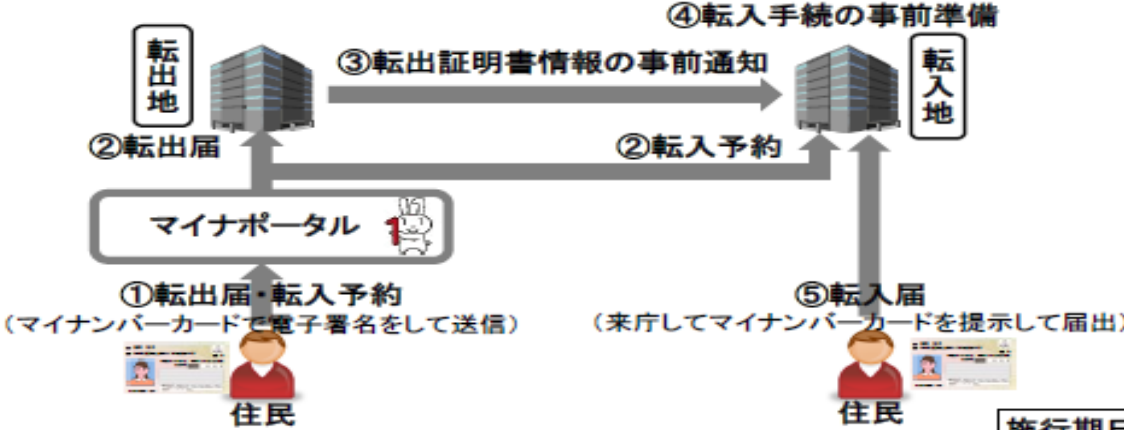
改正の背景

- 住民基本台帳制度における転出・転入手続に当たっては、転出地市区町村で転出証明書を受け取り、転入地市区町村で転入届とともに提出する必要があるが^(※)、住民の来庁負担の軽減が課題であるほか、転入時における住民登録及び住民登録に関連する一連の事務(国民健康保険、児童手当など)の処理に多くの時間を要している。
- ※ 現行法上、マイナンバーカード所持者が手続を行う場合には、転出証明書は不要。

住民基本台帳法の一部改正

マイナンバーカード所持者が、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報(氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出の予定年月日など)により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図る。

手続の流れ



制度改正の効果

- ① 〈住民サービスの向上〉
窓口で届出書類を作成する手間の軽減、手続に要する時間の短縮
- ② 〈市町村の事務の効率化〉
窓口混雑が緩和されるとともに、あらかじめ通知される転出証明書情報を活用した事前準備により、転入手続当日の事務負担が軽減

施行期日：公布の日から2年以内で政令で定める日

歳出予算事業概要書

(単位:千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大	0075	こども園整備事業	(簡略番号: 006826)	
	中				
	小				
	細				
事業期間		令 3. 4. 1~令 4. 3. 31		新規・継続	継続
経費区分		経常的経費		臨・経	臨時
補助単独区分		目的区分		事業の種類 未設定	
				民一児一保育所	

		所属	0101010500-0000 子育て支援課				
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額	
	事業費		1,470	13,254	14,724	7,992	6,733
	財 源 内 訳	国庫支出金		766	766		
		県支出金					
		地方債					
		その他		3,757	3,757		
一般財源		1,470	8,731	10,201			

【事業概要】	
1.	事業の概要と必要性 【事業の概要】 R3. 12. 26降雪により「たじりこども園0・1歳児室前テラス屋根」が雪の重みで破損したため被害の修繕を行う。 【補正の必要性】 現在は支え棒を設置するなど応急措置を施しているが、倒壊の危険性からテラスの利用ができない状態であるため、早期に修繕する必要がある。 【補正の内容】 工事請負費1,470千円 (既製品のパネル屋根の設置及び現存品の撤去処分)
2.	根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法、湯梨浜町立認定こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則
3.	用地の状況 町有地(行政財産)
4.	基本計画との関連 【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進) 「志をもって 共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実) 【過疎地域自立促進計画】「高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」(こども園等整備事業) 【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育施設の整備)
5.	本年度の計画効果 【補正の計画】 たじりこども園0・1歳児室前テラス屋根取替工事を行う。 【事業の効果】 悪天候時の0・1歳児の活動場所としてのテラスの利用を可能とすることができる。
6.	財源の説明 【一般財源】 1,470千円

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費	1,470	1,470			
15	原材料費			合 計		1,470
						1,470

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】			
補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

令和 3年度 001 一般会計
現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
事業	大	0091	太養保育園委託料	(簡略番号：006555)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	民一児一保育所			

区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,579	25,938	27,517	20,497	7,021
財源内訳	国庫支出金	705	11,899	12,604	
	県支出金	352	6,187	6,539	
	地方債				
	その他		1,084	1,084	
	一般財源	522	6,768	7,290	

【事業概要】
1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】太養保育園に入園した年齢別入園人数に基づき、公定価格(内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)で示される額を負担する。
・0歳児の途中入園の増加に伴う委託料の増額補正を行う。
○令和3年度 1月1日現在児童数(今後入園見込含む)
計17人(内訳 0歳児:8人(+3)、1歳児:1人、2歳児:6人、3歳児:1人、4歳児:1人、5歳児:0人)
【補正の必要性】入園児童に伴う年齢に応じた委託料を再計算することにより、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。
【補正の内容】委託料1,579千円の増額補正。
2. 根拠法令
子ども・子育て支援法による施設型給付費、児童福祉法
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「共に支え合う 町民が主役の まちづくり」(福祉施策の推進)
「志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)
【第2期子ども・子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)
5. 本年度の計画効果
【補正の計画】太養保育園に入園する児童の保育を委託し、年齢に応じた公定価格で示される額で算出した経費を、請求に基づき交付する。1,579千円の増額補正を行う。
令和3年度 1月1日現在児童数(今後入園見込含む)
計17人(内訳 0歳児:8人(+3)、1歳児:1人、2歳児:6人、3歳児:1人、4歳児:1人、5歳児:0人)
【補正の効果】入園児童に伴う年齢に応じた委託料を再計算することにより、利用希望保護者の就労支援と子育て支援に対応することができる。
6. 財源の説明
【国庫支出金】705千円 【県支出金】352千円 【一般財源】522千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,579	1,579	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,579	1,579

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14010102201	教育・保育給付交付金	705
都道府県支出金	15010203201	教育・保育給付費負担金	352

【補助金】

補助金等の名称	教育・保育給付交付金		
補助基本額	1,411	補助率	50.0%
		補助金額	705

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 009100000事業 太養保育園委託料

令和 3年度 001 一般会計
現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0058 雪害園芸施設等復旧対策事業 (簡略番号：009209)	中		小	
事業期間	令 4. 1. 24～令 4. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,500		1,500		1,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,000		1,000	
	地方債				
	その他				
一般財源	500		500		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 令和3年度の雪害等の自然災害により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧を行い、園芸産地等の維持発展と生産振興を図る。県が実施する雪害園芸施設等復旧対策事業(県1/3補助)に町で上乗せ補助(1/6補助)を行う。
【補助制度概要】
 施設園芸ハウス 復旧費上限：単棟ハウス 8,946円/㎡・連棟ハウス 5,391円/㎡
 再生産に伴う既存施設(ハウス)撤去費上限：施設園芸 1,300円/㎡・畜舎 9,000円/㎡
 果樹棚 復旧費上限：平棚 1,100円/㎡(突上棚)・2,300円/㎡(吊棚)
 網掛け兼用棚 2,200円/㎡
 果樹の樹体損傷 復旧費上限：果樹苗木、園地改良 300円/㎡ その他
 (令和3年12月25日以降の雪害等から適用)
【補正の必要性】
 ハウスや果樹への被害が見込まれ、来シーズンの栽培に向けた早期の支援が必要。
【補正の内容】
 平成28年度の雪害対策の実績額をもとに補助金1,500千円を計上する。

2. 根拠法令
 令和3年度雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町農業被害対策緊急支援事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり(魅力とやりがいのある農林水産業)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 大雪で被災した農業施設の復旧を行う。
【補正の効果】
 早期の営農再開を見込むことができる。

6. 財源の説明
【県支出金】 1,000千円
【一般財源】 500千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
都道府県支出金	15020401016	雪害園芸施設等復旧対策事業補	1,000

【補助金】

補助金等の名称	雪害園芸施設等復旧対策事業費補助金		
補助基本額	3,000	補助率	33.3%
		補助金額	1,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

05款 01項 03目 005800000事業 雪害園芸施設等復旧対策事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	道路維持事業	(簡略番号：011754)				
	中							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土一道路			

所属		0101012400-0000	建設水道課 (建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	22,351	96,688	119,039	35,416	83,624
財源内訳	国庫支出金		1,000	1,000	
	県支出金		380	380	
	地方債		39,200	39,200	
	その他		254	254	
	一般財源	22,351	55,854	78,205	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 町道除雪路線 (75k m) の除雪を行い、町民の生活道路を確保する。</p> <p>【補正の必要性】 12月の降雪により、当初予定していた除雪費に不足が生じた。また、今後の降雪による町道の交通障害の解消と生活道路の確保に対応するため除雪費が必要である。</p> <p>【補正の概要】 ・委託料 除雪対策委託費 22,351千円 算出根拠 A：実績+今後(5回分) 28,786千円 B：当初予算(2回分) 6,435千円 補正額 (A-B) 22,351千円</p>	
2. 根拠法令	
<p>道路法 (昭和27年6月10日法律第180号) [第42条] 道路管理者は、道路を常時良好な状態に保つように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないように努めなければならない。</p>	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実)</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 町道除雪路線 (75k m) の除雪を行う。 東郷地域33k m、泊地域8k m、羽合地域34k m 除雪委託事業者等 8社、2個人</p> <p>【補正の効果】 町道の適切な維持管理により、町民に安心安全な町道を提供できる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【一般財源】 22,351千円</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	22,351	22,351	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	22,351	22,351

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

令和 3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000		建設水道課(建設)	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	14,000	28,000	42,000	3,832	38,169
財源内訳	国庫支出金	7,840	15,680	23,520	
	県支出金				
	地方債	5,900	10,800	16,700	
	その他				
	一般財源	260	1,520	1,780	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【補正の概要】 道路の整備(浸水対策等)事業の国補正配分により増額補正する。 【補正の内容】 [委託料] 14,000千円(上浅津堂ノ本線4,000千円、長和田小池線4,000千円、都計2号線4,000千円、宇野川端線外5路線2,000千円) 【補正の必要性】 道路整備(道路嵩上げ等)により、生活環境の改善を図る必要がある。	
2. 根拠法令	
社会資本整備総合交付金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)	
5. 本年度の計画効果	
【補正の計画】 町道4路線の整備(測量設計)を実施するもの ①上浅津堂ノ本線(上浅津)、②長和田小池線(尾長)、③都計2号線(旭)、④宇野川端線外5路線(宇野) 対象町道位置図別添資料のとおり 【効果】 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。	
6. 財源の説明	
【国庫補助金】 社会資本整備総合交付金事業 7,840千円 【地方債】 公共事業等債(100%) 5,900千円 【一般財源】 260千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	14,000	14,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	14,000	14,000

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	7,840
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	5,900

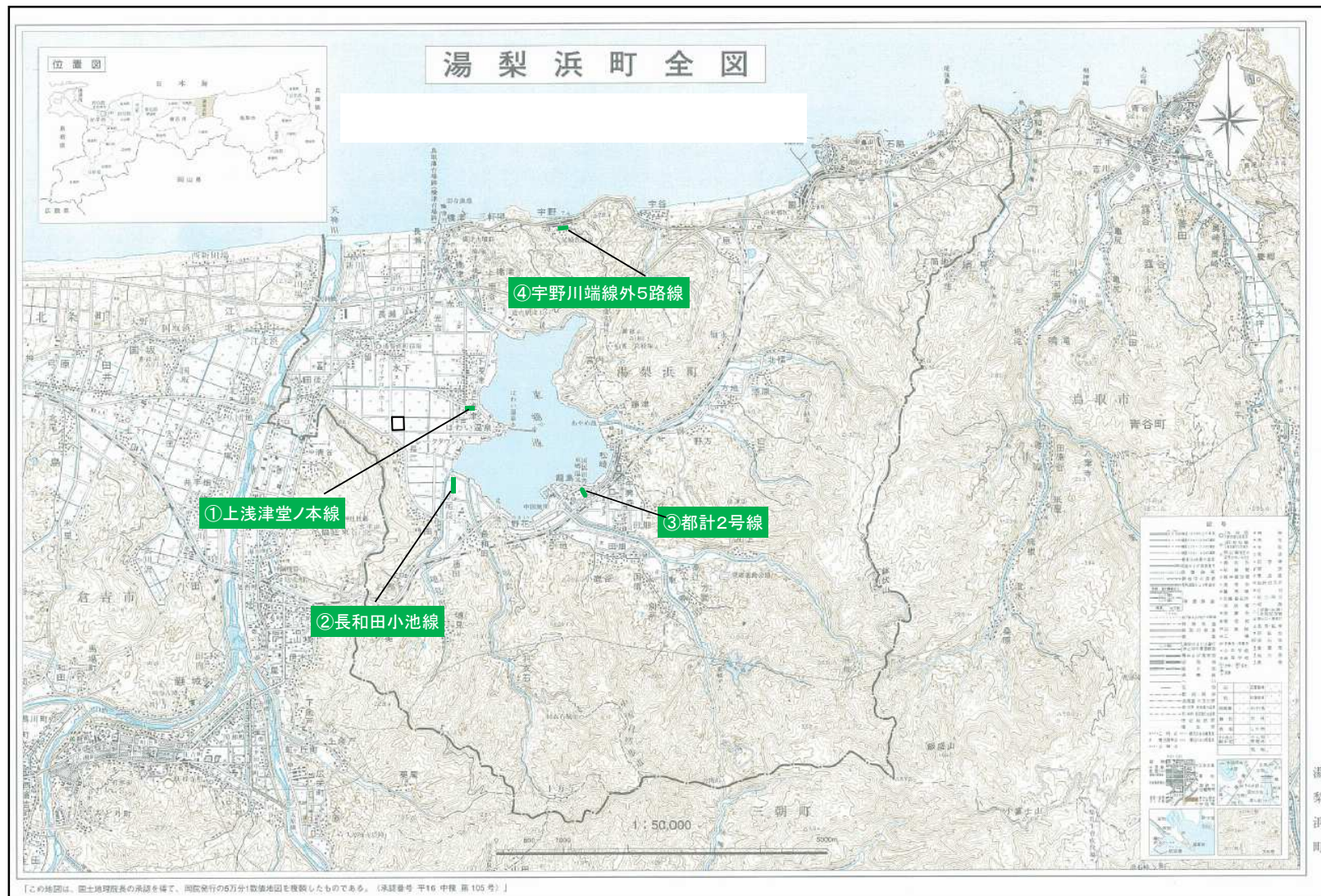
【補助金】					
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金(改良・改築)				
補助基本額	14,000	補助率	56.0%	補助金額	7,840

【実施計画】					
実施計画	部				実施計画計上額
	章				
	節				
	細節				

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業名】社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

【事業概要等】



湯梨浜町

令和 3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策) (簡略番号：041753)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 4. 1～令 4. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属		0101012400-0000	建設水道課(建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	4,000	31,500	35,500	4,902	30,599
財源内訳	国庫支出金	2,240	17,640	19,880	
	県支出金				
	地方債	1,600	12,700	14,300	
	その他				
	一般財源	160	1,160	1,320	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【補正の概要】
 防災安全事業の国補正配分により増額補正する。
 [委託料] 2,000千円(野花第3支線 擁壁修繕)
 [工事請負費] 2,000千円(舎人線 歩道設置)

【補正の必要性】
 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図ることが必要である。
- 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連

【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
- 本年度の計画効果

【補正の計画】
 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業の実施
 ⑤舎人線(方地)歩道設置、⑥野花第3支線(野花)擁壁修繕
 対象町道別添資料のとおり

【効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。
- 財源の説明

【国費】 社会資本整備総合交付金事業 2,240千円
【起債】 公共事業等債(100%) (起債額) 1,600千円
【一般財源】 160千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,000	2,000			
15 原材料費			合計	4,000	4,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	2,240
地方債	21010601005	公共事業等債(道路改良事業)	1,600

【補助金】

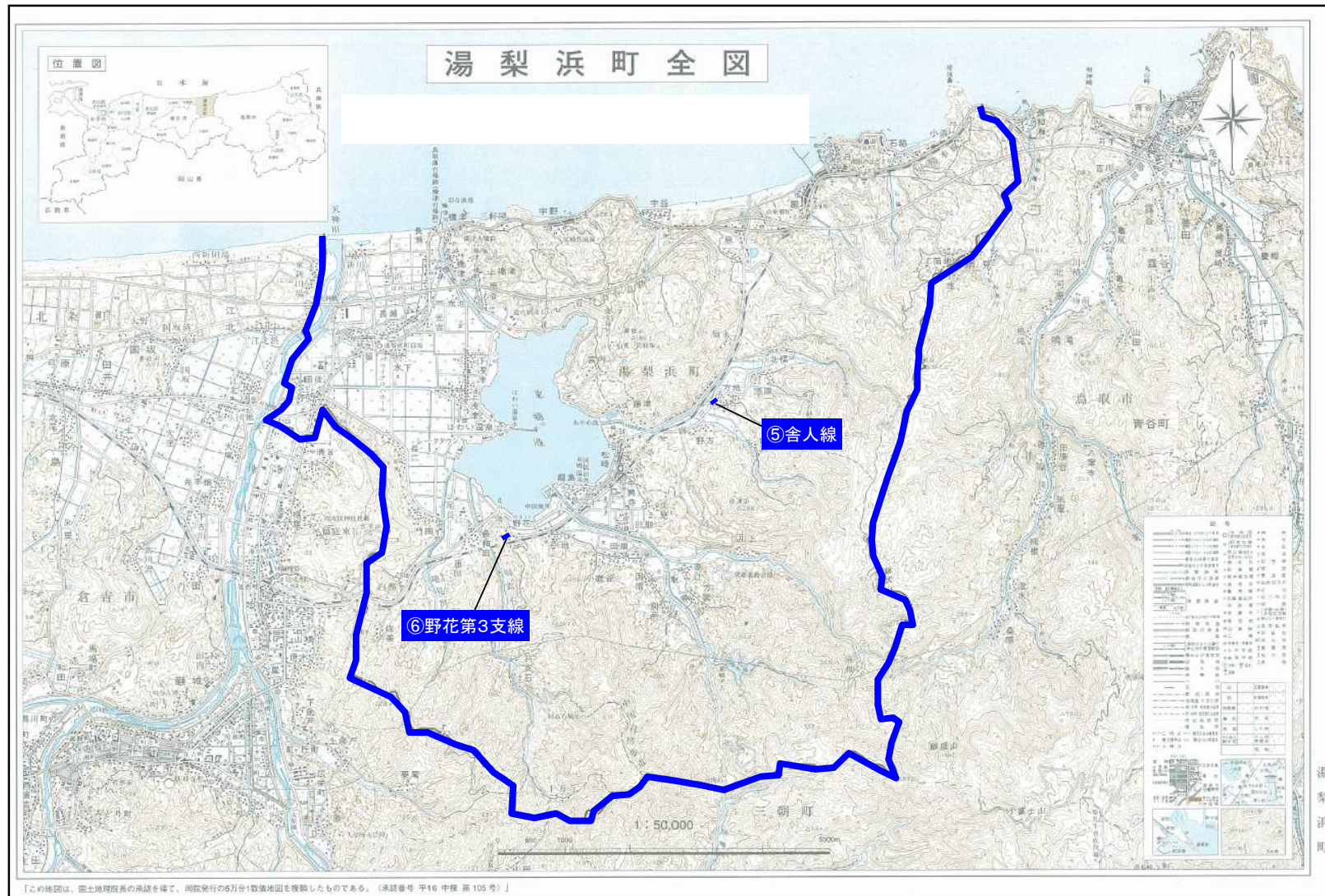
補助金等の名称	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)		
補助基本額	4,000	補助率	56.0%
		補助金額	2,240

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

【事業概要等】



歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0009	東郷小学校管理運営臨時経費 (簡略番号：024357)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 1. 24～令 4. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

		所属	0101012600-0000		教育総務課	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	23,540	5,539	29,079	3,846	25,234
	国庫支出金	3,219		3,219		
	県支出金					
	地方債	6,400		6,400		
	その他					
	一般財源	13,921	5,539	19,460		

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 ◇東郷小学校エアコン更新工事 ACP-1系統（校長室、休憩室、職員室）及びACP-2系統（教育相談室、会議室、保健室）のエアコンを更新する。</p> <p>【補正の必要性】 平成17年の開校時に設置したエアコンで、修繕する部品が僅少になっており、故障時に対応できなくなるために更新する。</p> <p>【補正の内容】 エアコン更新工事 23,540千円 （国の第1号補正予算に伴い前倒し実施するもの。）</p>	
2. 根拠法令 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法、湯梨浜町立小中学校管理規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり	
5. 本年度の計画効果	
<p>【補正の内容】 東郷小学校のACP-1・2系統のエアコンを更新する。</p> <p>【事業の効果】 開校時に設置したエアコンを計画的に更新していくことで、安心安全で過ごしやすい学校環境の提供に努める。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫支出金】 3,219千円（学校施設環境改善交付金） 【地方債】 6,400千円（学校教育施設等整備事業債（小学校エアコン更新事業）） 【一般財源】 13,921千円</p>	

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費	23,540	23,540			
15	原材料費					
				合計	23,540	23,540

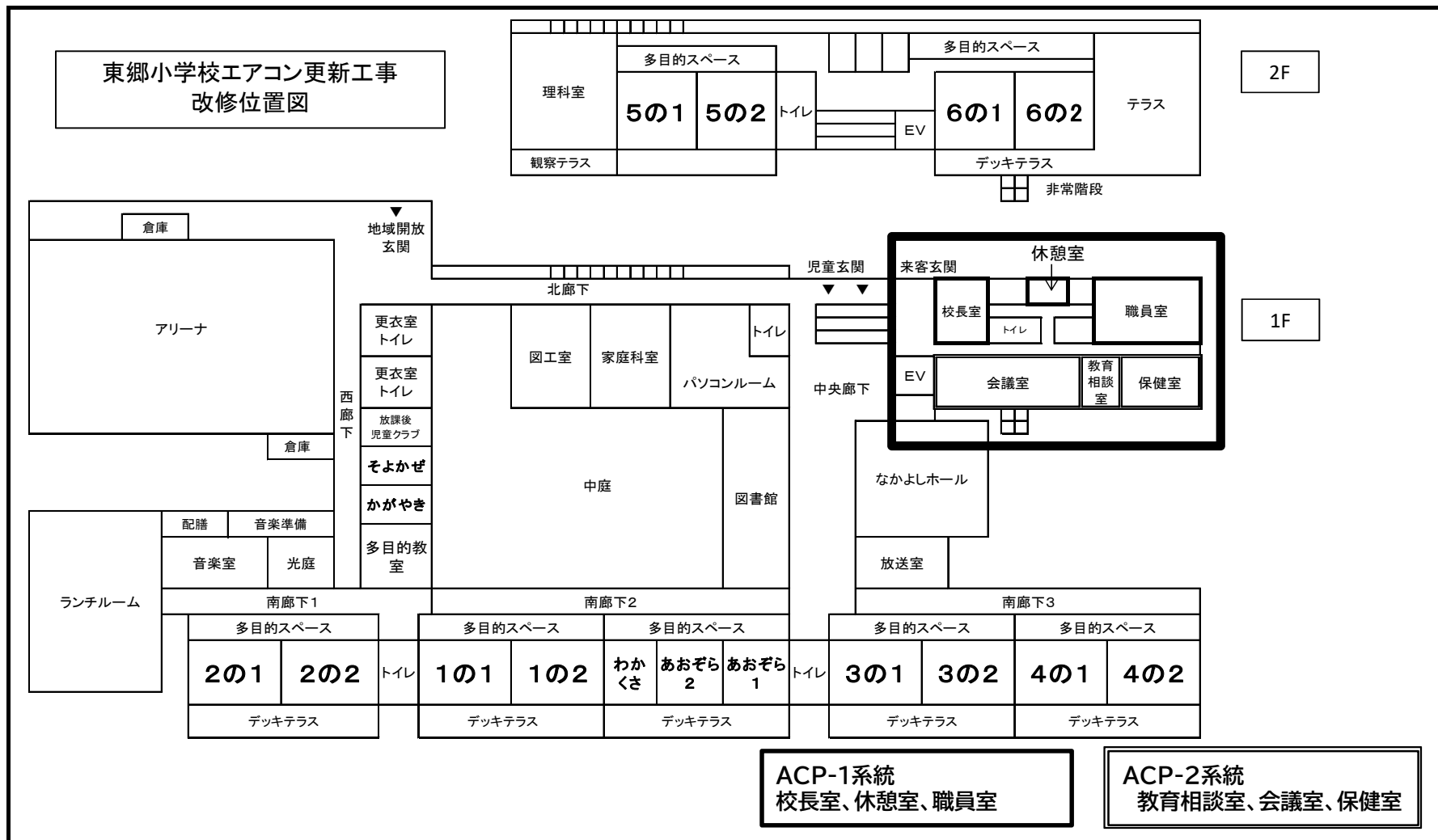
【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020501300	学校施設環境改善交付金	3,219
地方債	21010701204	学校教育施設等整備事業債（小学校エアコン更新事業）	6,400

【補助金】			
補助金等の名称	学校施設環境改善交付金		
補助基本額	9,657	補助率	33.3%
		補助金額	3,219

【実施計画】			
実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

【参考資料】

款	09	教育費
項	02	小学校費
目	01	学校管理費
事業名	0009	東郷小学校管理運営臨時経費



令和 3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0235	学校等における感染症対策等支援事業	(簡略番号：043629)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 1. 24～令 4. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教一小学校費			

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	3,600		3,600		3,600
財源内訳	国庫支出金	3,600			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、各小学校において今後も感染拡大への警戒を緩めることなく感染症対策等に万全を期し、引き続き児童が安心して学ぶことができる環境を整備することにより、児童の健やかな学びを保障する。

【事業の必要性】
 学校教育活動の着実な継続のため、感染症対策等を徹底しながら児童の学習を保障する必要がある。

【補正の内容】

- 消毒液やサーマルカメラ等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- 教職員の負担軽減を図るため、教室等の清掃・消毒作業を業務委託する経費
- 教室における3密対策として換気を徹底するためのCO2モニター等の購入経費
- 感染防止徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費

※各学校の規模に応じて支援（児童数：R3.5.1現在）

- 羽合小学校 1,800千円（児童数：543人）〈交付限度額 1,800千円〉
- 泊小学校 900千円（児童数：104人）〈交付限度額 900千円〉
- 東郷小学校 900千円（児童数：283人）〈交付限度額 900千円〉

2. 根拠法令

- 学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
- 学校等における感染症対策等支援事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 学校の規模に応じて、感染症対策に係る経費等を支援する。

【事業の効果】
 感染症対策等を徹底しながら学校教育活動を着実に継続し、児童の学習保障ができる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 1,800千円（学校保健特別対策事業費補助金）
 1,800千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,394	1,394
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	769	769	25 寄附金		
11 役務費	830	830	26 公課費		
12 委託料	607	607	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,600	3,600

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,800
国庫支出金	14020501410	学校保健特別対策事業費補助金	1,800

【補助金】

補助金等の名称	学校保健特別対策事業費補助金		
補助基本額	3,600	補助率	50.0%
		補助金額	1,800

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 01目 023500000事業 学校等における感染症対策等支援事業

令和 3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
事業	大	0113	コンピュータ機材等整備事業		(簡略番号：014209)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 1.24～令 4. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一小学校費				

所属		0101012600-0000		教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	1,913	4,781	6,694	4,781	1,914
財源内訳	国庫支出金	1,233		1,233	
	県支出金				
	地方債				
	その他		4,160	4,160	
	一般財源	680	621	1,301	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 GIGAスクール構想の実現に向け、教員に対して不足している指導者用端末を購入する。
【補正の必要性】
 Society 5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が強く求められている。ICT機器の整備はもとより、全ての教員がICTを活用した授業が行えるよう研修を深めながら、学校現場で最適化された学びを持続的に提供していく必要がある。
【補正の内容】
 ・指導者用端末 (iPad) 購入 1,913千円
 ※購入台数：21台 (羽合小：13台・泊小：4台・東郷小：4台)
 (国の第1号補正予算に伴い前倒し実施するもの。)

2. 根拠法令
 新学習指導要領、平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 (2018～2022年度)、第3次教育振興基本計画

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果
【補正の内容】
 GIGAスクール構想の実現に向け、教員数に対して不足している指導者用の端末を購入する。
【事業の効果】
 教員数に対して不足している指導者用の端末を購入し、よりきめ細かな指導や評価ができる体制を整える。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 677千円 (公立学校情報機器整備費補助金)
 556千円 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
【一般財源】 680千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,913	1,913
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,913	1,913

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	556
国庫支出金	14020501406	公立学校情報機器整備費補助金	677

【補助金】

補助金等の名称	公立学校情報機器整備費補助金		
補助基本額	1,355	補助率	50.0%
		補助金額	677

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 02項 02目 011300000事業 コンピュータ機材等整備事業

令和 3年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0146	学校等における感染症対策等支援事業		(簡略番号：043639)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 1.24～令 4. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教一中学校費				

所属	0101012600-0000		教育総務課			
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	1,351		1,351		1,351
	国庫支出金	1,350		1,350		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1			1		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、中学校において今後も感染拡大への警戒を緩めることなく感染症対策等に万全を期し、引き続き生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することにより、生徒の健やかな学びを保障する。

【事業の必要性】
 学校教育活動の着実な継続のため、感染症対策等を徹底しながら生徒の学習を保障する必要がある。

【補正の内容】

- 消毒液やサーモグラフィーカメラ等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- 教職員の負担軽減を図るため、教室等の清掃・消毒作業を業務委託する経費
- 3密対策を徹底するためのテント等の購入経費
- 感染防止徹底のため、保健室等の衛生環境の向上に必要な備品等を購入する経費

※各学校の規模に応じて支援（生徒数：R3.5.1現在）
 湯梨浜中学校 1,351千円（生徒数：441人）〈交付限度額 1,350千円〉

2. 根拠法令

- 学校保健特別対策事業費補助金交付要綱
- 学校等における感染症対策等支援事業実施要領

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 志をもって共に学び明日を拓くひとづくり

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 学校の規模に応じて、感染症対策に係る経費等を支援する。

【事業の効果】
 感染症対策等を徹底しながら学校教育活動を着実に継続し、生徒の学習保障ができる。

6. 財源の説明

【国庫補助金】 675千円（学校保健特別対策事業費補助金）
 675千円（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,062	1,062
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	68	68	25 寄附金		
11 役務費	221	221	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,351	1,351
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	675
国庫支出金	14020502409	学校保健特別対策事業費補助金	675

【補助金】

補助金等の名称	学校保健特別対策事業費補助金		
補助基本額	1,350	補助率	50.0%
		補助金額	675

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

09款 03項 01目 014600000事業 学校等における感染症対策等支援事業

令和 3年度 001 一般会計
現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01	道路橋りょう災害復旧費
事業	大	0110	道路橋りょう等災害復旧事業	(簡略番号：017091)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 3. 7. 30～令 4. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	災一公一道路			

所属	0101012400-0000	建設水道課 (建設)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	△149,564	306,933	157,369	49,359	108,011
財源内訳	国庫支出金	△132,287	169,431	37,144	
	県支出金				
	地方債	△65,100	137,400	72,300	
	その他				
	一般財源	47,823	102	47,925	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業概要】 令和3年7月の梅雨前線豪雨により、町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）が被災したため、速やかに復旧を図るものである。
【事業の必要性】 町が管理する公共土木施設（町道、準用河川等）について、町民の生活環境を再構築するため早急な対応が必要である。査定額の決定及び実績見込みによる工事費の変更、補助金額等の変更を計上する。
【補正の内容】
○委託料（測量設計費等）
支出見込額65,271千円－予算現額41,917千円＝23,354千円
○工事請負費
災害復旧工事（補助分）泊中央線道路災からR4年度地すべり災にて申請予定
支出見込額55,689千円－予算現額254,020千円＝△198,331千円
災害復旧工事（単独分）
支出見込額34,288千円－予算現額8,875千円＝25,413千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

5. 本年度の計画効果
【事業計画】
令和3年7月豪雨道路施設災害復旧工事
委託料（測量設計、解析業務、工事積算）8箇所
工事請負費（補助分）5箇所、（単独分）13箇所
【効果】
迅速な復旧を行い、地域住民及び観光客等の交通手段が確保され、安心・安全な生活環境が再構築できる。

6. 財源の説明
【国庫補助金】 道路橋りょう災害復旧事業費補助金 △132,287千円
【地方債】 災害復旧債(100%) △65,100千円
【一般財源】 47,823千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	23,354	23,354	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	△172,918	△172,918			
15 原材料費			合計	△149,564	△149,564

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020602001	道路橋りょう災害復旧事業費補	△132,287
地方債	21010902001	道路橋りょう災害復旧債	△65,100

【補助金】

補助金等の名称	公共土木施設災害復旧費国庫補助金			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

11款 02項 01目 011000000事業 道路橋りょう等災害復旧事業

【事業名】道路橋りょう等災害復旧事業

【事業概要等】

